

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:千円)

団体名 上北山村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
149,280	657,218	71,745	878,243

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	1,401,620	1,260,300	141,320	141,320		2,224,147	
一般会計等	1,401,620	1,260,300	141,320	141,320		2,224,147	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
簡易水道特別会計	52,196	50,273	1,923	1,923	16,100	216,916	107,373	
国民健康保険特別会計	126,160	115,941	10,209	10,209	16,506			
国民健康保険診療所特別会計	127,282	116,999	10,283	10,283	39,200	57,778	21,551	
老人保健特別会計	114,971	114,817	154	154	10,291			
介護保険特別会計	64,919	60,608	4,311	4,311	16,661			
公営企業会計等 計				26,880		274,694	128,924	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
上下北山衛生一部事務組合	134,735	116,025	18,710	18,710		386,908	193,454	
吉野広域行政組合(消防事務委託)	1,534,880	1,445,266	89,614	89,614	8,502	771,197	771	
奈良県市町村職員退職手当組合	4,871,243	4,833,134	38,109	38,109				
奈良県市町村非常勤職員公務災害補償組合	14,972	2,677	12,295	12,295				
奈良県後期高齢者医療広域連合	913,849	895,577	18,272	18,272				
奈良県市町村会館管理組合	180,364	165,390	14,974	14,974				
奈良広域水質検査センター組合	132,737	114,176	18,561	18,561				
南和広域連合	117,866	72,197	45,669	45,669				
一部事務組合等 計				256,204		1,158,105	194,225	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金	112,465	112,465	0
減債基金	60,173	60,403	230
その他充当可能基金	181,591	179,694	△ 1,897
充当可能基金 計	354,229	352,562	△ 1,667

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	12.87	16.09	3.22	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道特別会計		0.0	
連結実質赤字比率		19.15		△ 20.00	△ 40.00				
実質公債費比率	16.2	16.1	△ 0.1	25.0	35.0				
将来負担比率		113.9		350.0					
財政力指数	0.152	0.151	△ 0.001						
経常収支比率	99.9	95.9	△ 4.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。